

被差別部落に混住する在日コリアンのエスニシティ  
——大阪府堺市の事例から——

宮下良子\*

Dynamics of the Ethnicity of the *Zainichi* Koreans Living in a *Hisabetsu-buraku*, or “Discriminated District”, in Japan: A Case of Sakai City, Osaka Prefecture

MIYASHITA Ryoko\*

Abstract

This paper explores the dynamics of ethnicity of the *Zainichi* Koreans living with the Japanese in a *Hisabetsu-buraku*, or “discriminated district”, in Sakai, Osaka prefecture, Japan. Here, the term “*Zainichi* Koreans” refers to the Koreans who or whose ancestors migrated from the Korean Peninsula to Japan before or during the Second World War; and who, concurrently, maintain their identity as Koreans. Sakai is an administrative city located in the southern industrial suburbs of a metropolitan region of Osaka.

Both the *Zainichi* Koreans and the *Hisabetsu-buraku* people have long suffered severe discrimination and prejudice in Japan. A number of sociological, historical, and other academic studies has so far addressed the issues of ethnicity or identity of these marginalized communities. However, the scholars have paid less attention to the dynamics of their identity (re)formation which may have historically occurred in the process of daily interactions between these two communities.

Reviewing these earlier studies, the present paper aims to 1) depict the daily lives and social spaces constructed by the *Zainichi* Koreans who live side by side with the Japanese *Hisabetsu-buraku* people in A town, Sakai; and 2) examine the dynamic (re)formation of ethnicity of the second-generation *Zainichi* Koreans in this town. The study is mainly based on the interviews I conducted from 2006 through 2011 with the *Zainichi* Koreans and the *Hisabetsu-buraku* people in A town.

---

\* 大阪市立大学都市研究プラザ ; Urban Research Plaza, Osaka City University, 3-3-138, Sugimoto, Sumiyoshi, Osaka City, 558-8585 / miryo@pop06.odn.ne.jp

キーワード：在日コリアン，被差別部落，エスニシティ，アイデンティティ，堺市

Keywords: *Zainichi Koreans, Hisabetsu-buraku, Ethnicity, Identity, Sakai City*

## はじめに

本稿は、大阪府堺市の被差別部落に混住する在日コリアン<sup>1)</sup>、日本人住民に対して行ったインタビューおよびフィールドワークに基づく実証的資料をもとに、堺市という地方都市、さらには都市下層社会における在日コリアンの生活世界や彼ら／彼女らのエスニシティについて考察することを目的とする。

従来、被差別部落史研究と在日コリアン史研究は歴史的背景や権利、その他の法的諸関係が異なり、研究者自身も相互の研究資料や事例に関心を向けてこなかった。ゆえに、在日コリアンと被差別部落民との関係性についての歴史的研究の蓄積は不十分なままである。こうした点をふまえ本稿では、これまでその記録が脱落していた地域社会における在日コリアン、被差別部落民が構築する生活世界と、その社会空間の動的な社会史の一端を明らかにする。この作業により、日本の「多文化共生」論では、本質主義的にとらえられ、場合によっては隠れたマジョリティとして後景化している「日本人」、「日本社会」という前提の問題点が明らかになるだろう。同時に今日の日本における「多文化状況」を検討する上では、「日本人」、「日本社会」を地域社会の住民とその社会空間に引き戻すことで見えてくる社会・文化のダイナミズムや、地域社会の通時的過程を総体的に捉える人類学的視点が重要であることを指摘する。

本稿ではかつてA町<sup>2)</sup>に居住していた、あるいは現在居住している在日コリアン、日本人住民相互への聞き取りと資料分析をもとに、彼ら／彼女らの関係性の中で在日コリアンのアイデンティティがどのように形成されていったのか、特に在日コリアン2世を中心に考察する。

## I 在日コリアンをめぐる先行研究

### 1 被差別部落における在日コリアンの先行研究

被差別部落に在日コリアンが流入、定着していく過程についての先行研究としては、まず、

- 1) 在日コリアンの呼称は、朝鮮人、韓国人、在日韓国・朝鮮人等さまざまだが、筆者は朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）および大韓民国出身者と大韓民国、または、北朝鮮にルーツを持つ日本で生まれた人々を包含する意味で在日コリアンと称する。しかし、先行研究や文献、あるいは、インフォーマントの語りで使用される呼称は、原文のママとしている。
- 2) 本稿における大阪府堺市の被差別部落は、これ以降、A町と記す。

第二次世界大戦前の京都市における朝鮮人の就業構造を中心に分析した論考が挙げられるだろう。それらはいずれも、京都市教育部社会課『不良住宅密集地区に関する調査』（1929年）、京都市社会部『京都市に於ける不良住宅地区に関する調査』（1940年）の行政資料をもとにしており、後藤耕二は朝鮮人の部落への流入が最下層の職業分野の代替を促進したことを提示した〔後藤 1991〕。また、朝鮮人が流入、定着した被差別部落の先住民の生業である西陣織や友禅染めを模倣する形で技術を習得していったことを明らかにし、その過程における朝鮮人の行動的特性や適応性を分析することで日本の下層労働市場での被差別部落民と朝鮮人の競合について論じた河明生の研究がある〔河 1997, 1998〕。さらに、許光茂は同一資料から、朝鮮人の流入が都市下層社会を拡大、再生産し、その中でも貧困者救済において朝鮮人はその他の被差別部落民よりも格差があったと考察を加えている〔許 2000〕。

そして、杉本弘幸は「不良住宅地区」周辺やそれ以外の京都市域にも朝鮮人の流入があったと指摘し〔杉本 1998, 2000a, 2000b〕、上記二つの行政資料の「不良住宅地区」以外の地域における朝鮮人の流入、就業状況にも焦点を当て検討することで、「不良住宅地区」内部の状況をより明らかにしようとした高野昭雄の論考〔高野 2009〕がある。これらの先行研究の成果は、戦前期の京都市における朝鮮人の流入過程を主に就業状況を中心に実証したことにあ

る。一方、第二次世界大戦後の京都市で1951年10月に起きた「オール・ロマンス事件」<sup>3)</sup>をもとに部落解放運動の姿勢を問うた先行研究として、金静美の『水平運動史研究——民族差別批判』〔金 1994〕がある。80年代後半まで部落解放運動の一連の成果として行政闘争へと結実したものだとして認識されていたが<sup>4)</sup>、実は『オール・ロマンス』誌に掲載された「特殊部落」の小説の舞台は在日コリアンの居住地域であり、主人公や登場人物の多くは在日コリアンであったという事実が上記の反差別行政闘争の中では一切触れられることがなかった。この事実に対して金は、事件の行政闘争の主体である部落解放同盟京都府連合会の作成したチラシに在日コリアンの記述が一言もなく、被差別部落に住む在日コリアンを排除して、「全国三百万人（被差別部落の日本人）」のみの「幸福」や「生活の獲得」を云々していると問題視したのである〔金 1994: 547〕。つまり、「松本治一郎をはじめとする水平運動指導者たちが

3) 京都市職員の小説「特殊部落」が『オール・ロマンス』誌に掲載されたが、これは実在する京都市内の被差別部落を舞台とした純愛小説だった。「行政職員が立場上知り得た被差別部落の劣悪な環境を誇張し、差別と偏見を拡散し」〔井上 2004: 34〕たとして、部落解放全国委員会京都府連はこれを差別小説という認識のもと、市当局の責任を追及し差別行政反対闘争を展開した〔馬原 1997: 216-217〕。しかし、この小説の主な登場人物は朝鮮人であるという事実を京都府連は隠ぺいした〔金 1994: 543-551〕。

4) 1987年時点では、部落解放同盟中央本部は「オール・ロマンス」を「国の責務として、同和行政への本格的取り組みを求め、同和对策審議会の答申や、同和对策事業特別措置法の制定を引き出す（原型）」といえるものであった」としている〔金 1994: 549-550〕。

内包していた民族差別意識とそれに関わる戦争責任の問題」[黒川 2009: 7-8]を追及し、部落解放運動自体が在日コリアンに対する差別問題にいかにも無理解、無関心であるか、またその事実を「ない」ことにして本質のすり替えである事件像を継承し続ける部落解放運動の姿勢を批判したのである[吉村 2009: 61]。

しかし、その部落解放運動が大阪府和泉市の被差別部落における在日コリアンの福祉に少なからず影響を与えたとする政岡伸洋の論考[政岡 2012]がある。同地域の在日コリアンが被差別部落に居住するなかで部落解放同盟の運動を知り、そこから得た情報を自らの社会にも応用する形で在日本大韓民国民団関係者が在日コリアンの高齢者を対象としたデイハウスを設立したというものである。つまり、「民族」運動の一環ではなく、日常生活のニーズに対応することを目的に異なるマイノリティ間の交流を社会や集団レベルではなく、個人的なネットワークによって展開したとする指摘は、変容していくであろう今後の被差別部落における日本人と在日コリアン住民の関係性を考えるうえで重要な視点である。

以上のように、被差別部落と在日コリアンとの関係についての言及は先行研究において数多くなされているが、両者の関係性を主題としたものは今日に至るまでほとんどない<sup>5)</sup>。また、在日コリアンの集住地域として人口比率の高い大阪市生野区、東京都荒川区三河島、新宿区新大久保、川崎市川崎区などのコリアン・コミュニティとは異なり、本稿において考察する堺市の被差別部落の在日コリアンの事例は、被差別部落民である日本人の中に混住している在日コリアンである。しかも、1969年の同和对策事業特別措置法以降、不良住宅が軒並み団地へと収れんされ、特に高層棟になると隣人の顔もよく知らない、という現状での日本人ならびに在日コリアンたちへの聞き取り調査は困難を極める。そのこともあり、大阪府下における在日コリアンの集住地域としては規模が大きいにも拘わらず、いまだかつて研究対象とされてこなかったのではないかと推測する。したがって、本稿においてはまず、大阪府堺市の被差別部落における在日コリアン、被差別部落民が構築する生活世界とその社会空間の動態的な社会史の一端を明らかにし、両者の関係性について考察する。

## 2 在日コリアンのアイデンティティ形成についての先行研究

在日コリアンのアイデンティティ形成についての先行研究としては、文化人類学や社会学における研究蓄積が顕著であるが、祖先祭祀や墓に焦点を当て、民族文化や民族的アイデンティティの分析を行った李仁子の論考[李 1996]、済州島出身者やその子孫の同郷ネットワークから民族的アイデンティティを考察した伊地知紀子の研究がある[伊地知 2000]。

飯田剛史は大阪府と奈良県の境にある生駒山の民俗宗教調査から始まった「朝鮮寺」の巫

5) 西田芳生は在日コリアンと被差別部落の関係性を主題としたものは河の論考以外はほとんど見られな  
いと言及している[西田 2003: 42]。

俗儀礼をきっかけに、その調査地を大阪市生野区の在日社会に移し、民俗宗教、チェサ（儒教的祖先祭祀）、仏教、キリスト教を通して民族的アイデンティティを分析し、民族まつりなどの調査を経て、「在日コリアンの宗教と社会」に関する全体的な理論構築を試みた〔飯田 2002, 2018〕。同様に、「朝鮮寺」の研究から在日社会を中心とした民族間結合と分離に焦点を移した谷富夫は、大阪都市圏の民族関係、在日コリアンの民族文化と民族意識の持続と変容、在日コリアンの階層特性および社会移動、民族関係に関する日本人の意識と行動の分析を行っている。その結論の一つとして、世代継承、家族規範、時間、就職、集住地、「地域との同一化」要因などは、社会構造＝生活構造の中で「民族」役割以外のさまざまな地位―役割関係に基づく協働関係を迂回路として、その過程で互いの民族性を尊重しながら共同関係を形成するバイパス結合の方向性を示しているとした〔谷 2002〕。

一方で、これらの民族的アイデンティティの持続と変容に基軸を置いた研究から、在日コリアンが自己のマイナスのイメージを払拭するための手段として利用してきたアイデンティティ・ポリティクスを超えて、「個」、「民族文化」、「支配文化」の境界を自由に往来する柔軟で弾力性のある生きるための戦略を提示する金泰泳の研究がある〔金 1999〕。島村恭則は、民族文化や民族的アイデンティティだけではなく、在日コリアンの生活の現場に降り立ち、彼ら／彼女らの生きる方法を持続的なフィールドワークによって明らかにすることの重要性について示唆している〔島村 2010〕。

拙稿においても、都市の民族集団を母体とするシャーマニズムは、その集団のエスニシティを再活性化させるという本質主義の先行研究に再考を促し、在日コリアン1世のシャーマンの衣、食という日常生活を接点とする習合が示す在日コリアンの民俗の多文化的状況においては、民俗的慣行のシャーマニズムが民族的アイデンティティを超越したものを日本人と共同で新たに造り上げていると言及した〔宮下 2005: 80-81〕。さらに、1980年代以降に来日しているコリアン・ニューカマーたちの宗教者たちは、日韓を往復するトランスナショナルなライフスタイルをもち、在日コリアン寺院<sup>6)</sup>のネットワークに入り込んで活動し、その中で自分の主体性やアイデンティティを形成しているとも論じた〔宮下 2012a, 2012b, 2015a, 2015b〕。このような先行研究をふまえつつ、本稿では、在日コリアン1世が高齢化し、2, 3世のアイデンティティの多様化やコリアン・ニューカマーの往来が顕著な今日状況の中で、被差別部落に混住する在日コリアンたちのアイデンティティはどのように形成されてきたのか、また、形成されているのかを考察する。その作業により、これまでの在日コリアンの先行研究に一石を投じたい。

6) 先行研究において「朝鮮寺」と呼称されていたものを、筆者は「在日コリアン寺院」として改称した。詳細については宮下〔2012a〕等を参照されたい。

## II 堺市A町の歴史

2005年2月に大阪府南河内郡美原町が堺市に編入合併となり、2006年4月1日から堺市は全国で15番目の政令指定都市となった。堺市は区制（堺区、中区、東区、西区、南区、北区、美原区）が施行され、人口は2018年3月1日現在、約83万人である。1910年の韓国併合以後、大阪に朝鮮人たちが職を求めて渡って来た背景には以下の要因が挙げられる。第一は、当時の日本の植民地支配による生活の経済的不安である。特に農業に関しては、朝鮮半島における朝鮮総督府によって進められた政策、「土地調査事業」による土地耕作権の収奪は著しく、貧窮化した朝鮮人小作農民の日本への渡航を促進させた。そして、第二は、当時の「東洋のマンチェスター」とも呼ばれた近代商工業都市である大阪を中心とした大阪南部エリアは、低賃金労働力の大きな需要があり、「朝鮮人を受け入れる土台」[布引 1996b: 370]が形成されていた。したがって、朝鮮人たちの渡航先として特に中小工場の多い大阪が断然多く、堺市にも多くの朝鮮人労働者が居住するようになったのである。「堺市における朝鮮人の人口は明確ではないが、昭和初年にはおよそ3,000人ほど」[布引 1996b: 370]だった。

急激な人口増によって住宅数が不足し、いわゆる「労働下宿」や雇用者の提供する宿舎では十分ではなくなった。1927年頃から、今池町の空き地にバラックが建ち始め、やがて35戸160名の朝鮮人労働者が無断で住み着いたということから、地主との間に警察が調停にたち、1929年11月末を立ち退き期限と定め一旦は収まった。しかし、朝鮮人たちが退去しなかったことから、朝鮮人労働組合泉州支部を中心に、社民党、新労農党の各支部代表、居住者代表及び油谷虎松、泉野利喜蔵<sup>7)</sup>両市議を加えた対策委員会を作り、市当局と交渉を重ねた結果、市内各所に35戸の住宅を建設する計画がたてられたが、寄付金が十分には集まらず、住宅建設は進まなかった。その上、1932年には朝鮮人住民らが新たにバラックを拡張し、同年11月、天皇の統監のもとに陸軍特別大演習が泉州で行われることになり、今池町のバラックは天皇巡幸の沿道に近く「畏れ多い」との理由で堺署は撤去を市社会課に要請し、その移転先がA町であった。堺市では1935年、大阪府社会課内の内鮮協和会と連携して、A町のバラックを取り壊し、その跡地に平屋22戸と二階建ての堺隣保館を建設した[布引 1996b: 372-373]。

これらの一群の朝鮮人のA町への流入と同時に、看過できないのが、紡績工場労働者である朝鮮人たちの存在である。明治政府は富国強兵政策を掲げて銀行、紡績、鉄道を殖産興業としてきたが、なかでも堺市を含む泉州一帯は紡績工場が多く、朝鮮人女工をもっとも多

7) 1929年の普通選挙制による市会選挙により、無産議員である泉野利喜蔵と油谷虎松が当選した。泉野利喜蔵たちが中心的指導者であった水平社運動は従来の部落改善運動を批判し、被差別民衆自身の行動によって解放を勝ち取ることを、すなわち、経済と職業の自由を社会に要求し、人間解放という「人類最高の完成」に向かって行動を起こすことを目的とした[布引 1996a: 253]。

く使っていた岸和田紡績<sup>8)</sup>などは、第一次大戦後の好景気で不足する労働者を集めるため、1918年から女工募集人を朝鮮に派遣させた経緯がある。その朝鮮人女工のことについてはじめて記録されたのは、朝鮮総督府の調査資料『阪神・京浜地方の朝鮮人労働者』（1924年）である。同資料には次のように記述されている。

欧州大戦の影響を受けて内地工業の勃興するや、大正七年頃に至り大阪地方の紡績工場に於ては女工の不足を告げ、各会社其募集難に陥りたる結果、岸和田紡績にては朝鮮女の採用に着眼し、大正七年三月事務員を朝鮮に出張せしめ、五十人の朝鮮女を募集して帰り、女工として就業せしめたのである。この朝鮮人女工は内地人女工に比して能率は遥かに低きも、食事、住宅等に美味佳良を望まず、生活程度至って低く、内地人女工に比して賃金を亦低廉で、比較的成績良好であったので、同年七月更に第二回として百名の朝鮮女を募集し、之を本分社四工場に分布して就業せしむることとした。爾来此等女工の縁故を辿り自発的に紡績女工志願を以て渡来する朝鮮女続出し、同社に於ては大正八年遂に鮮人男子をして其取締を兼さしむる必要を生じ、各本社に一人宛の朝鮮人監督を雇入ることとした [金 1982: 44]。

当時、岸和田紡績以外にも摂津紡績では1911年から朝鮮人労働者を使用しており、同社の明石工場では1913年から朝鮮人女工を募集によって雇用していた。また、上記の『阪神・京浜地方の朝鮮人労働者』の朝鮮人就職場所別人員表の中で、岸和田紡績各工場の朝鮮人労働者数が記載されており、表1のとおりである。

表1 岸和田紡績、工場別朝鮮人職工調査（1924年3月現在）

	寄宿		通勤		計	
	男	女	男	女	男	女
堺分工場	—	96	2	—	2	96
本社工場	—	181	11	18	11	199
野村工場	—	198	8	15	8	212
春木工場		80	40	39	40	219
計		555	61	72	61	726

出典：金 [1982:48] をもとに筆者作成（堺分工場のみ太枠を設定）。

原典は、朝鮮総督府『阪神・京浜地方の朝鮮人労働者』（1924年）。

表1によると、1924年3月現在の朝鮮人男工61人、女工726人の合計は787人である。

8) 造り酒屋であった寺田甚与茂が1890年に創立。寺田はその他にも第五十一銀行、南海電鉄などの設立、経営にも関わっている。岸和田紡績は泉州最大の紡績会社として、堺、野村、春木に工場を所有していたが、1941年2月、大日本紡績（ニチポー）と合併した。

同年の四工場の全職工数は6,201人、男工1,388人、女工4,813人〔金 1982: 48〕なので、この人数のうち朝鮮人労働者の占める割合は、12.69%で、男工は4.39%、女工は15.08%となる。さらに、金によると、1929年4月号の『大大阪』の記事においては、1928年の岸和田紡績の堺分工場を除く三工場では825人の朝鮮人職工が働いているとのことで、全体総数4,094人に対する朝鮮人職工の比率は20.15%になる〔金 1982: 48〕<sup>9)</sup>。この数字から、1941年の大日本紡績との合併時までには少なくとも増加は続いていたと予想される〔金 1982: 48-49〕。また、表1からも分かるように、堺分工場<sup>10)</sup>にも低賃金の劣悪な環境で働くことを余儀なくされていた多くの朝鮮人女工たちが住み込みで働いていた<sup>11)</sup>。そのような工場の寄宿舎に住み込むのは比較的若い女工であり、既婚者などは「家を借りる金ないから、玉ねぎ小屋で寝泊まりしてた」という証言<sup>12)</sup>や、実際にかつて堺市の石津紡績<sup>13)</sup>で働いていたという80歳代の女性が、現在、A町に住んでいることから、一般の住宅に住めない朝鮮人の紡績工場労働者たちが流入してきた可能性もあるのではないかと推測する。その事実もさることながら、先述の泉野利喜蔵が、岸和田紡績争議<sup>14)</sup>の時のストライキ支援のために、米を20俵貸したという事実や、同じく当時の岸和田紡績争議へと発展した堺分工場の朝鮮人女工たちの差別、抑圧に対する闘争がA町の近隣で発生したという事実は社会史的にも重要なことと思われる。今後、A町との関連においても、更なる検証を加えたい。

9) 全工場労働者における朝鮮人労働者の比率の高さから、岸和田紡績は別称「朝鮮紡績」と呼ばれていた〔金 1982: 49〕。

10) 前身は堺紡績所。1870年に建設された日本で2番目の機械紡績工場である。1877年には明治天皇が関西行幸の時に視察しているが、その後、1903年に岸和田紡績に買収・合併され、1933年に取り壊された。

11) 松村の論考では、昭和10年代の和歌山県の昭和紡績工場は、沖縄県出身者が最も多く、朝鮮半島出身の女工もかなりいたということだが、その実態は言及されていない〔松村 1997: 26〕。当時の岸和田紡績の女工たちは、食堂などで沖縄・奄美出身者、朝鮮人、内地人（日本人）という3つのグループに分かれていたという寮関係者の証言がある〔辛 1986〕。

12) 元岸和田紡績の女工だった沈相杜ハルモニの証言（『解放の日まで——在日朝鮮人の足跡』製作：辛基秀〔1986〕）。

13) 石津川を越えた所にあった織物や緞通の工場。

14) 1892年創立の泉州地方最大の紡績会社である岸和田紡績は、1918年より朝鮮人女工を雇用した。全工場労働者約6,000名中、約20%が朝鮮人であった。1922、23年、朝鮮人女工争議が発生、1929年8月6日、本社工場朝鮮人女工約200名がストライキを実行する。1930年、賃金大幅値下げ、外出禁止に反対し、5月3日、堺分工場の650名中日朝労働者198名が工場脱出、スト突入となり、これまでの争議の積み重ねが大規模な岸和田紡績争議に発展する。これには、大阪朝鮮労働組合が日本労働組合全国協議会に加入していく時期でもあり、その活動の場として岸和田紡績の堺分工場が選ばれたという背景がある。そして、それに労農党系の争議団、全協系労働組合らの組織活動の強化が加わったのである。堺分工場の襲撃に周辺の朝鮮人ガラス玉職人を動かし、彼らが逮捕された後には釜ヶ崎の日雇い労働者（日本人約40人、朝鮮人約20人）までを動員している〔金 1982: 195〕。そして、同年6月13日までの42日間に200名が検挙され労働者側は敗北する。女工100名中、半数は朝鮮人であり、数少ない日朝共同闘争である〔松下 1980〕。



## 1 在日コリアンの人口動態

1905年から1945年までの朝鮮人の全国人口および在阪朝鮮人の人口数をもとに、データに限りはあるが、堺市A町の朝鮮人の人口をまとめたものが表2である。

同様に、外村による1933年の「大阪府調査の『朝鮮人密集地域』と朝鮮人戸数、人口数」の統計<sup>15)</sup>があるが、堺市B町には52戸235人、同市C町には38戸207人、D町には100戸592人、E町には98戸407人、A町には231戸1,100人、F町には38戸164人、計2,705人ということで、大阪市に隣接する堺市における在日コリアン密集地が確認されている。したがって、D町、A町などは100戸以上の在日コリアンが居住していたことから、集住地を形成していたということがわかる〔外村2004:131〕。

そして、第二次世界大戦後、1960年当時、堺市内の同和地区の世帯数および人口は、1,240世帯、5,099人であったのが、1970年には1,717世帯、6,182人〔山路1996a:861〕、1973年には、2,063世帯、6,840人〔山路1996b:989〕と増加している。その中でも1973年のA町の人口は6,401人で、在日コリアンの人口は、776人、165世帯である〔NPOヒューマンライツアドバンス堺2010〕。これは、高度経済成長期に同和地区へも急激に住民が転入してきたことが原因だろうと推測されている。また、堺市史における在日コリアンの「集住地域」としての記述は戦前から戦後を通して、A町の在日コリアンを中心としていることや上記のA町における人口数から、この地域に最も人口が集中していたことが確認できる。

しかし、その後の時間の推移とともに、2008年1月末のA町の世帯・人口数は1,832世帯3,843人（男性1,766人、女性2,077人）、2008年10月末では1,837世帯3,818人（男性1,755人、女性2,063人）、2010年2月末時点では1,803世帯3,697人（男性1,682人、女性2,015人）と減少傾向にある（舳松人権歴史館への聞き取り、2010年2月末現在）。そして、2018年2月末の同地区の世帯数は1,638、人口数は3,017人（男性1,341人、女性1,676人）であるが、同地区の在日コリアンは同年3月12日現在では110人である（堺市役所市民課への聞き取り、2018年3月15日現在）。ただし、この110人は特別永住者であり、定住者<sup>16)</sup>や帰化した人は含まれていない。また、解放同盟堺支部の関係者への聞き取りによると、A町の団地の転出者の空き部屋を改修し、地区外の新規入居者を公募するようになったのが同和対策事業特別措置法廃止の翌年の2003年からで、それ以降は、在日コリアン以外の低所得の東南アジア系の在日外国人が入居する例が増えているらしい。また、転出した在日コ

15) 出典は、大阪府警察部特別高等課『昭和8年度朝鮮人に関する統計表』（1933年）〔外村2004:130〕であるが、本稿においては町名等を仮名にしている。

16) 特別永住者とは、第二次大戦以前から日本に住み、1952年、サンフランシスコ講和条約により日本国籍を離脱した後も日本に在留している台湾・朝鮮半島出身者とその子孫。入国管理特例法によって永住資格が認められている者。一方、定住者は、法務大臣が特別な理由を考慮し、一定の在留期間（5年、3年、1年、6カ月）を指定して居住を認める者（5年を超えない範囲）を指す。

表 2 在阪朝鮮人の人口動態

西暦 (和暦)	全国朝鮮人	在阪朝鮮人人口数			全国比	<A町の朝鮮人人口>	備考
	人口数	大阪府警察統計書					
		男	女	合計			
1905 (明治 38)	303	7	0	7	2.3	1,111	
1906 (明治 39)	254	5	0	5	1.9		
1907 (明治 40)	459	4	1	5	1.1		
1908 (明治 41)	459	4	1	5	1.1		
1909 (明治 42)	790						
1910 (明治 43)	2,246			※ 206			<韓国併合>
1911 (明治 44)	2,527			※ 232			
1912 (大正 1)	3,171	246	2	248	7.8		
1913 (大正 2)	3,635	314	24	338	9.2		
1914 (大正 3)	3,542	212	4	216	6.1		
1915 (大正 4)	3,917	397	2	399	10.2		
1916 (大正 5)	5,624	749	13	762	13.5		
1917 (大正 6)	14,502	2,030	205	2,235	15.4		
1918 (大正 7)	22,411	3,052	245	3,297	14.7		
1919 (大正 8)	26,605	3,538	424	3,962	14.8		
1920 (大正 9)	30,189				14.8		
1920 (大正 9)	40,755	3,876	618	4,492	11.0		
1921 (大正 10)	38,651	6,168	1,253	7,421	19.2		
1922 (大正 11)	59,722	11,237	2,100	13,337	22.3		
1923 (大正 12)	80,415	19,549	4,086	23,635	29.4		
1924 (大正 13)	118,152	30,102	6,944	37,046	31.4		
1925 (大正 14)	129,870	25,759	6,605	31,860	24.5		
1926 (昭和 1)	143,798	26,994	8,235	35,229	24.4		
1927 (昭和 2)	165,286	31,259	9,701	40,960	24.7		
1928 (昭和 3)	238,102	40,187	15,022	55,209	23.2		
1929 (昭和 4)	275,206	48,510	19,462	67,972	24.6	2,000	
1930 (昭和 5)	419,009	56,230	24,322	80,552	19.2	3,000	
1931 (昭和 6)	311,247	58,089	27,478	85,567	27.5		
1932 (昭和 7)	390,543	77,517	40,949	118,466	30.3		
1933 (昭和 8)	456,217	91,587	48,690	140,277	30.7		
1934 (昭和 9)	537,695	106,524	64,636	171,160	31.8		
1935 (昭和 10)	625,678	121,400	80,911	202,311	32.3	3,033	881 戸
1936 (昭和 11)	690,501	133,806	90,943	224,749	32.5		
1937 (昭和 12)	735,689	137,250	96,938	234,188	31.8	2,828 <A町の人 口 5,990>	融和事業年鑑 (堺市内 2,500 戸 (10,000))
1938 (昭和 13)	799,878	139,357	102,262	241,619	30.2		
1939 (昭和 14)	961,591	157,862	116,907	274,469	28.6		
1940 (昭和 15)	1,241,315	179,911	132,358	312,269	25.1		
1941 (昭和 16)	1,469,230	225,077	175,579	400,656	27.3	1,188	224 戸 <太平洋戦争>
1942 (昭和 17)	1,625,054	231,149	181,599	412,748	25.4		<朝鮮人徴兵制>
1943 (昭和 18)	1,882,456	201,556	193,824	395,380	21.0		
1944 (昭和 19)	1,936,843	115,137	206,347	321,484	16.5		
1945 (昭和 20)	2,206,541	125,840	207,514	333,354	15.1		

出典：NPO 法人ヒューマンライツアドバンス堺 [2010] をもとに筆者作成 (<> 内を記述)。全国朝鮮人人口数は、森田芳夫 [1968] および小山・芝村 [1991] による。

リアンがA町に戻ってくるというケースも少なくないという。

## 2 被差別部落民と在日コリアンの軋轢

1929年から翌年にかけて世界的に広がった大恐慌のもと失業対策事業が行われる一方で、被差別部落民や朝鮮人は、彼ら／彼女ら以外の人々が就労を忌避する労働に従事していた。屑や・拾いやは廃品回収上役割が大きく、月収60円を稼ぐ者もあった。また、金属を溶かし半田屑<sup>17)</sup>にしたり、導線を集めて寄せやにもっていき、賃金をもらうなどをして生活していた。そして、明治末からA町には市経営の食肉処理場があったが<sup>18)</sup>、1996年7月に病原性大腸菌O157による学校集団食中毒が発生してからは閉鎖となる。その背景には、疫学的観点から汚染源は家畜や牛の糞便であり、食肉を処理する施設は特にその可能性があるとの見解があったものと思われる。失業した被差別部落民の中には、畜産業に携わった経験から淡路島に牧場を持つ者も現れたという。

いずれにしろ、同じ職業の日本人と在日コリアンの賃金を比較すると、後者の方が低く [布引 1996b: 371]、互いに仕事を奪うようなこともあり、特に被差別部落内の在日コリアンに対する差別意識が植え込まれることとなった [庄谷・中山 1991: 65]。しかし、A町に在日コリアンが多く居住しているのは、日本社会の中で差別的な職種を選択するしかなく、低所得でも生活しやすい場所であったからだと考えられる。先述のA町における在日コリアンの人口動態からもわかるように、特に1920年代から1930年代にかけてのA町の人口数は多い。それは在日コリアンにとってその日の糧を得る機会が多く、以前から都市スラムの様相を呈した劣悪な居住空間であったことから [水内 2008: 127]、在日コリアンでも流入しやすかったということが背景にあるといえる。これについては、外村も「日本の各地に出現した朝鮮人密集地、集住地は、その形成の背景において共通している点が多い。すでに述べたように、それ以前からスラムであったり、朝鮮人にとって雇用機会が多く、低湿地の空き地や埋立地など一般の日本人が住まない空間であったことなどが関係していたのである」 [外村 2004: 132] と述べている。

そして、当時のA町における日本人と在日コリアンの子どもたちの関係性が窺い知れる記事が、堺市立家事講習所の教師である檀登代によって以下のように記述されている。

世の姉妹への念願

堺市家事講習所事務所にて 登代

「先日のごことでした託児所のある子供が素足のままで悪戯をして居りました

17) 錫と鉛とを主成分とする合金で、金属の接合剤として用いるもの。

18) 堺市屠場は現在のシマノ工場付近にあった。

之を見た多くの子供等がああ『朝鮮 朝鮮』とって相手になりました。そしてしきりに何かわるい事をさへすれば『朝鮮 朝鮮』と申します。私は実に驚きまして厳しく之を制し一同を集めて訓戒した事が御座います それから後も十分注意致しまして朝鮮の子供さんと仲良く遊ばせる様につとめました。今日では誰一人も相手になる者がいない様になりました。之は決して子供の口から生まれ出たものでは御座いません。必ず誰かが教えたものに相違ありません。然らばたれが教へるのでありませうか。当然負ふべき責任は母や婦人にあると存じます」(原文ママ) [檀 1930: 3]。

### III A町における民族団体と子ども食堂

先述したように、A町の人口における在日コリアンの比率は高く、かつては2つの民族団体が同地域に所在していた。また、解放同盟堺支部の関係者によって設立されたA町の「子ども食堂」は、2010年頃から全国規模で展開されていた「子ども食堂」に着目し、同地域の子どもたちの居場所作りのために開設したものである。特に本節でA町の「子ども食堂」を取り上げた背景には、若干だが、在日本大韓国民団との関わりや地域の子どもたちへの生活課題への取り組みが成されている、もしくはその萌芽が見られるからである。

#### 1 A町と在日本朝鮮人総聯合会のかかわり

1945年に結成された「在日本朝鮮人連盟」(朝連)はGHQ(連合軍最高司令部)によって1949年に解散を余儀なくされ、その後、「朝鮮解放救援会」、「朝鮮人団体協議会」、「在日朝鮮統一民主戦線」を経て、1955年に在日本朝鮮人総聯合会(略称「総連」)が設立された<sup>19)</sup>。堺市の朝連堺支部は1945年11月10日に結成され、東、西、南、北、中南、中北の6分会を設置し、その中の南分会が現在のA町にあたる。同年11月から堺市各地域に朝鮮学校の前身である「国語講習所」が開設され民族教育が始まるが、1946年には堺朝鮮第一(七条通東町)、第二(蔵前町)、第三(賑町)学校が設立された。そして、1948年に3校を統合し、朝連堺朝鮮初等学院として堺市甲斐之町に児童数160名を擁する朝鮮学校が開校されることとなるが、翌年の朝鮮学校閉鎖令<sup>20)</sup>により同校は閉鎖される。しかし、1959年には校名

19) 堺市文化観光局国際部国際課が発行した『堺市国際化推進プラン』(2013年)の堺市内民間国際交流団体プロフィールによると、総連堺支部は設立を1956年6月と届け出ており、その事業目的は「朝鮮民主主義人民共和国の海外公民としての民主主義的民族権利の獲得、擁護。祖国(朝鮮半島)の自主的平和統一実現。世界平和と友好親善連帯、特に日本国民との友好親善連帯の輪を広げる」とある[堺市文化観光局国際部国際課 2013: 37]。

20) 1948年10月にGHQの意向により、文部省は在日朝鮮人を日本の教育基本法、学校教育法に従わせるよう指令した。これにより各自治体は朝鮮学校を閉鎖させ、大阪府と兵庫県で発生した在日朝鮮人、日本共産党による阪神教育闘争へと発展する。そして、翌年、朝鮮人学校閉鎖令が施行される。

を堺朝鮮初級学校と改称し、再建された。その後、2004年に西大阪朝鮮初級学校<sup>21)</sup>へ統合され、事実上、堺市を所在地とする総連系の民族学校は閉校となる。

堺支部の記録・および資料なるものが現存せず、総連堺支部関係者（70歳代半ばから後半の在日コリアン2世）および現在の堺支部長への聞き取りによると、現在の「堺朝鮮会館」は1983年に会館建設委員会を中心に寄付を集め、少林寺町西に設立された。それ以前の所在地は堺市立英彰小学校近くであり、それより前は堺朝鮮初級学校の敷地内に事務所を構えていたということである。このことから、堺支部を含む在日本朝鮮人総連合会自体の創設から現在に至るまでの歴史的経緯や動向を概観すると、民族教育に力を注ぎ、朝鮮学校との結びつきが強いということがいえるだろう。その背景には北朝鮮が日本各地の朝鮮学校に教育援助金等の支援をしているということがある。

前述の総連堺支部関係者によると、「昔からA町は民団の影響が強く、総連の会員は10人ほどであったが現在はいない」とのことであるが、その少数であった時の会員は「在日朝鮮人の権利、生活の保護、コミュニティを形成する活動や民族文化活動」に大いにかかわったということである。

A町の解放同盟堺支部関係者の話によると、同支部が再建されたのは1969年で、1980年後半ごろから北朝鮮の拉致問題<sup>22)</sup>が起きた2002年ごろまでは、在日本朝鮮人総連合会堺支部と堺朝鮮初級学校の保護者会会長の「人を大切にする」という姿勢のもとでの交流があり、忘年会や焼き肉を食べる機会を通じて親睦があったという。そして、解放同盟堺支部の年1回の支部大会などでも来賓団体として在日本朝鮮人総連合会堺支部に案内状を送付していたという。

## 2 A町と在日本大韓国民団のかかわり

「在日本大韓国民団」の母体は、1945年11月に「朝鮮建国促進青年同盟」として創設され、翌年1月には「新朝鮮建設同盟」を結成した。この2団体が基盤となり、1946年10月に「在日本朝鮮居留民団」を設立したが、その後、1994年に「居留」の文字を削除し、現在の名称に至っている（略称「民団」）。大阪府地方本部は1947年、民団堺支部<sup>23)</sup>は1949年

1950年半ばから朝鮮学校は再建されるが、分校あるいは日本学校の中の朝鮮学級としての位置づけになる。その後、1960年代に各都道府県が朝鮮学校を各種学校として認可する〔宮下 2015b: 666〕。

21) 2010年には泉州朝鮮初級学校が閉校になり、西大阪朝鮮初級学校へ統合され、その後、南大阪朝鮮初級学校に改称される（大阪市住之江区）。

22) 北朝鮮は長年、拉致事件への関与を否定してきたが、2002年、平壤で行われた日朝首脳会談で金正日が日本人の拉致を認めた。

23) 堺市文化観光局国際部国際課が発行した『堺市国際化推進プラン』（2013年）の堺市内民間国際交流団体プロフィールによると、民団堺支部は設立を1949年10月8日と届け出しており、その事業目的は「在日同胞の戸籍手続き業務。民団堺支部を活用して地域での交流事業、『堺まつり』への協力、啓発事業などを通じて、地域社会で、平和な共生社会の実現を目指す（あらゆる差別や偏見をなくす）。

10月8日に結成された。『民団大阪40年史』によると、先述した総連堺支部がGHQによって解散させられたことで、民団堺支部は総連堺支部が設置していた6分会の中の南分会であるA町に事務所を構えることになった〔在日本大韓民国居留民団大阪府地方本部1991〕。その背景には同地域に100世帯余りの在日コリアンが住んでいたことがあった。その後、「堺支部会館建設委員会」が設置され、立地条件が悪く借地であったA町の事務所を立ち退くべく、自前の会館建設に着手するための募金活動を行い、1965年、堺市中安井町に「堺韓国人会館」を建設した。それ以降、現在に至って、A町の在日コリアンとの関わりは、パスポート作成や婦人会活動等を通しての親睦にあるようだ。また、民団堺支部の職員の話によると、敬老の日などに高齢者への進物を通して安否確認も行っているという。

また、堺市文化観光局国際部国際課へ提出した民団堺支部のプロフィールの中の事業目的として「堺祭り」への協力という記述があるが〔堺市文化観光局国際部国際課2013:37〕、「堺祭り」は1974年に第1回が開催され、1976年の第3回から民団堺支部は農楽隊、扇の舞の披露という形で参加している（1984年からは朝鮮通信使パレード）。そして、民団堺支部の団長であったA氏（2006～2016年。それ以降は特別委員会 在日総合推進委員会委員長）の話によると、団長になってから2013年までは、行政とのかかわりを深めるなかで、堺市民人権局および国際課へ「一般施策」として在日の人権関係全般について、「教育施策」として民族教育の保障と民族講師の待遇改善、そして堺市在日外国人教育研究会（市外教）への支援を内容とした要望書を提出するようになったという。特に、後者教育施策に関しては、当初、教育委員会に対して、在日コリアン子弟のための民族教育の保障の要望ということであったが、現在では増加している重国籍（韓国と日本）の子どもたちや日本人の子どもたちへも国際理解教育を推進する取り組みをしているという。また、それまでほとんど関わりがなかった解放同盟堺支部とは、A氏が2014年に堺市人権教育推進協議会の学習会で「ヘイトスピーチ」問題について講演したのを機に交流が始まった。そのかかわりの中でA氏は、同和対策事業特別措置法により国が被差別部落に救済措置を講じたこと、そして被差別部落に部落研究所を設置したことは、被差別部落の運動の成果であり、在日コリアンは同じマイノリティとしてその被差別部落の運動をもっと学ぶべきだと考えるようになったという。

### 3 在日本大韓国民団とA町の「こども食堂」のかかわり

A町の「こども食堂」が開始されたのは2016年4月からである。近年、日本における子どもの貧困が社会問題化し、その対策として学習支援に続く食支援ということで、2010年

---

さらに多様化した社会にあって、全ての子供が自己実現できるように、地域の学校園における、国際理解及び共生教育の推進に積極的に協力し、ちがいを認めあえる、真の国際化と共生社会の実現に貢献する」とある〔堺市文化観光局国際部国際課2013:37〕。

ごろから全国に「子ども食堂」が広がりを見せており<sup>24)</sup>、そのような動向に着目したのが解放同盟堺支部の関係者である。その背景には、同和対策事業特別措置法が2002年に廃止され、それまでの同支部の取り組みであった青年の会での人権問題、それに伴うさまざまな知識を学ぶ機会や解放運動がしづらくなったということがあった。また、同地域は両親が共働きである世帯が多く、学童保育がない時代には、子ども会活動の拠点として子どもたちの居場所が解放会館に設けられたが、上記の同和対策事業特別措置法廃止の見直しにより、大阪府下の解放会館はほとんど廃止になったことで、改めて子どもたちの居場所作りを模索していたということがある。折しも、2014年に解放同盟西成支部が隣保館で実施していたこども食堂を解放同盟堺支部の関係者が見学した時に、企業が作り、廃棄されようとする食品を困窮する人々に無料で配布する「フードバンク大阪」の存在を知った。そこから食品を無料でもらい、野菜等は寄付やカンパで購入し、A町のこども食堂がスタートする。解放同盟堺支部も解放同盟西成支部同様、2014年に独自の土地をA町に購入し、事務所を設立しており<sup>25)</sup>、その中のサロン棟でこども食堂を月1回実施している。その活動の一環として、民団堺支部と協力し、2016年11月に「ビビンバ」をメニューに加えたところ、子どもたちには好評だったということだ。また、解放同盟堺支部関係者は食を通じ、あるいは、ハギハッキョ（夏期学校）へ参加することで韓国独自の文化を知ることにもつながったという。A町における子どもたちのルーツは、日本人なのか、在日コリアンなのかは分かりにくい、子どもたちと話すうちに個々の家庭の事情も分かるようになり、学習支援も同時に行っているという。

#### IV 在日コリアンと日本人の語りから

これまで、堺市A町の歴史と在日コリアンたちが混住するに至る経緯を、その発祥から近代化の流れとともに整理してきた。その後、日本における部落解放運動は1965年8月に国の同和対策審議会答申を経て、1969年7月に制定された同和対策事業特別措置法として結実した。1979年度、1982年度、1987年度、1992年度、1997年度にそれぞれ一部改正、延長して2002年度には終了となったが、堺市は1971年8月から、同和対策長期基本計画に基づいた環境整備等を推進しており、1975年には、地区に隣接していたダイキン工業が移転した跡地に住宅地区改良事業として、住宅建設に着手するなど、同和地区の住環境の改善が図ら

24) 2015年2月5日の朝日新聞によると、東京都調布市にある「青少年の居場所キートス」が開設されたのは2010年、大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」は2012年、豊島区の「要町あさやけ子ども食堂」は2013年である。料金は1食、子どもは無料～300円、大人は200円～500円 [朝日新聞2015]。その後、2018年4月4日付けの同新聞によると、全国に子ども食堂は2,286カ所だとされている [朝日新聞2018]。

25) 正確には、解放同盟堺支部は全国部落解放運動連合会、全国自由同和会および外部とで「堺市人権協会」を構成している。

れた [山路 1996b: 989]。

そのような環境の中、本節では地域社会の通時的過程における被差別部落の在日コリアンという「一括りから、一人ひとり」[畑中 1998: 3] の生活世界に焦点を当て、彼ら／彼女らが構築する生活世界を通して、在日コリアンのエスニシティについて考察する。その際に、在日コリアンだけに限らず、日本人住民の語りも重視しながら考察を進めたい。調査期間は2006年から現在まで断続的に継続しているが、在日コリアン、日本人住民への聞き取りは、主に2006年から2011年に実施したものである。ただし、本稿においては各住民の年齢を2019年現在で表記している。

## 1 在日コリアンの語り

### Bさん

1929年生まれの90歳の女性。両親は忠清北道出身。父は1891年、母は1892年生まれである。Bさんの父方の実家に日本人の憲兵がよく来ていて、そのうちに無理やりBさんの父を日本へ連れていったという。母が日本で探しまわったら、大阪の安治川の築港で石炭の陸揚げの人夫をしていたらしい。1926年頃、三軒長屋（大阪市港区築港）の真ん中を借りて両親ときょうだい3人が暮らし、Bさんと弟が生まれる。Bさんが小学校を卒業した1941年頃、母が病死し、その後、父が作事中に事故で足を切断してしまう。Bさんは小学校を卒業後、軍需工場で働き、家で寝たきりの父の面倒をみていた。戦時中に家が焼かれたとき、Bさんが父に布団をかぶせ、背負って、福井県に疎開したという。17歳のときに37歳の男性と結婚するが1年後離婚し、大阪市生野区でヘップサンダル(踵部分にベルトがないサンダル)製造の仕事を経て、堺市A町の在日コリアン男性と再婚する。夫には中学生と小学生の3人の子どもたちがおり、その先妻がまだ同町に住んでいるという複雑な状況の中で、子どもたちを育て上げた。

A町に移り住んでからBさんは部落解放運動にも参加している。各参加者は、河内長野、和歌山、A町の三カ所に集まり、深夜バスで東京まで行き、旅館に泊まって、朝の8時くらいに皆で国会議事堂を取り囲みデモ<sup>26)</sup>をしたという。Bさんが参加する以前は国会議事堂への投石もあったそうだ。Bさんは60歳から70歳までA町内の身体障害者センターで働き、現在、年金を受給しているという。在日コリアンたちとの関係性は希薄だが、老人センターの銭湯へ行くと馴染みの日本人の知り合いがいるので楽しみだという。

26) この国会議事堂へのデモは、先述した「オール・ロマンス事件」に端を発した反差別行政闘争の一環であり、国への請願運動である。



### Cさん

1937年生まれの82歳の女性。両親は慶尚南道出身。父が韓国の田畑を売って兄と姉を連れて1935年頃に来日し、それを追って母も来日する。Cさんと弟、妹はA町で生まれる。その後、大阪で父がセーターを編む仕事をしており、生活は良かったが支那事変（日中戦争）が勃発し、原料の輸入が止まったことで会社が潰れた。1942年頃のA町には民団の前身のような10坪くらいの建物があり、Cさんはそこで朝鮮語を習ったという<sup>27)</sup>。A町内の在日コリアンに対する差別は激しかったが、同様に被差別部落であるA町への差別もあり、小学校卒業後、ミシンの仕事に就くときも履歴書にはA町の住所は書けず、遠回りして職場に通ったという。

その後、同じ在日コリアンの解体の仕事をする男性と結婚してからも同町に住み続け、Cさんが1974年、37歳頃のときに高層の団地に入った。子どもは5人生まれたが、4人目まではA町内の保育所には入所できず、堺市内の幼稚園に入園させた。その後、今度はまた子どもたちが「朝鮮人」ということで差別を受けたという。

1983年にCさん家族はA町を出て、別の場所に家を建て住んでいたが、紆余曲折を経て、2018年3月24日にA町に転居している。

### Dさん

1946年生まれの73歳の女性。両親は全羅南道出身で父が1920年、母は、1928年生まれ。母が3歳のときに来日し、堺市A町で小学校に入学する。戦前、下関に来日した父と21歳のときに結婚し、お金を貯めて大阪市西成区に工場を建てたが、戦火で焼けてしまい、下関に帰る途中の島根に疎開する。1952年、父は都会の暮らしにあこがれて島根の田畑も売り、家族を大阪の堺市A町に連れて来るが、出稼ぎ先であったA町では、屠場で処理された牛の内臓のおこぼれをもらい換金したり、自転車でボロ買いなどをした。その仕事が死ぬほど嫌であり、一時は工場の社長として成功していたのに、その従業員たちが出世して、今度はその人たちに頭を下げなければならない辛さから、酒におぼれ、家族へ暴力を振るうようになった。母がDさんたちの寝ている間に「よいとまけ（土木作業）」で日銭をもらい、それで米やおかずを買って生活をした。そのような生活の中でDさんと弟は給食費も払えず、Dさんは栄養失調で倒れたり、小学校4年生のときにトラホーム（トラコーマ）にかかったりした。その時は、父が近所の在日コリアンのおじいさんのキセルのヤニを細い枝につけ、目の表面にある星のような白い部分を刺して治したという。その後、1958年、母が30歳の頃、独身のときに福助でミシン工をしていたことで、その腕を買われ、東湊にあるイズミ工業で車の

27)1945年9月から朝鮮学校（民族学校）の前身として国語講習所というのが全地域に設立され、1946年以降に総連が学校として形を整えていったというのが一般的な解釈である [宮下 2015b: 666]。

シートカバーを作るようになり、生活は安定した（1978年頃まで）。

Dさんは19歳のとき、見合いで在日コリアンの男性と結婚するが、まもなく離婚した。その後、1981年、35歳のときに日本人男性との子ども（息子）を産む。また、Dさんは、「もし、おばあちゃんが亡くなって本人さえよかったら第三親等まで住める。けど、特措法〔同和対策事業特別措置法。以下、キッコウ括弧は筆者の注記〕というのがなくなったから、家賃は収入に応じて〔払わなければならない〕。奨学金とか大学の入学金とかうちの子はもらっていない。そんなときから韓国人は差別されてた。自動車免許証の取得〔費用〕や出産費用も部落の人には支給されてたよ」といい、「お金をもらわれへんほうがあとで言いたいとも言えるし、私ら部落じゃないということをもっと言えるなど思ってた」ともいう。

#### Eさん

1960年生まれの59歳の男性。兵庫県尼崎出身。父が7歳の時に死亡し、母は病院で車椅子生活。父の跡を継ぎ、4人の兄弟それぞれが関西一円を冷蔵庫完備の小型トラック移動販売車（韓国食料品／パンチャ屋）でまわっている。移動販売業は30年になり、A町で商売をするようになったきっかけは、大阪市生野区鶴橋のホルモンの移動販売車の男性から、兄がA町のことを聞いたことである。1年くらい兄がA町を担当した後、Eさんが引き継ぎ、26年くらいになる。現在、A町の在日コリアンは、300～400世帯くらいではないかと思っていて、そのうちの80～100世帯が顧客である（約10%が日本人）。毎週買ってくる客もいれば、仕事で忙しいからということで、3ヵ月に一度という客もいる。毎週、火曜日の14時30分からA町の3ヵ所くらいをまわり、1ヵ所に15分くらい停車して販売する。回る地域ごとに特徴があり、A町は買い物客が集まると井戸端会議になり、その場にはいない人のうわさ話になることが多いという。

#### 考察

これまでのA町における在日コリアンたちの語りを考察すると、まずBさんは結婚でA町に流入し、再婚相手の子どもたちを育てあげ、日本人との関係性も良好だという。その基盤となるのは、部落解放運動を通じた活動の中で培った「同士」的なものなのではないかと考える。一方、在日コリアンたちに対しては、先妻がA町に居住しているという複雑な背景もあり、成人して同町に移住するようになったことで、周りの在日コリアンとのコミュニケーションがとりにくかったのではないと思われる。次に、Cさんの場合、A町で生まれ育ち、結婚後も同地域で長らく居住を続けてきた。彼女自身ならびに彼女の子どものうちで形成されたであろう被差別意識は根強いものがあり、「朝鮮人であるために差別されるのはしかたがないこと」と内省的である。

DさんはA町における同対法の施行に対する在日コリアンと日本人の不平等さに批判的である。しかし、彼女の語りの中には、同じ在日コリアンよりも日本人の友だちの方が多く、「文化的にも日本人」であるが、韓流ブームによる韓国文化を誇らしく思うというどちらにも取れんされない主体性が見受けられる。

## 2 日本人の語り

### Fさん

1930年生まれの89歳の女性。A町で生まれたFさんは、19歳のときに同町の男性と結婚し21歳で長女が生まれるが、薬物依存の夫から逃れるために22歳のとき、叔母さんのいた大阪市浪速区へ出て行ったという。1959年、29歳のときに歌舞伎座で切符売りをしていたが、そこに入りをしていた板前の男性と再婚してから、2年後の1961年に次女が生まれた。それまでは、長女を母に預けていることもあり、A町の実家へは1ヵ月に2回ほど通っていたが、次女が生まれたことと、当時、難波にあった歌舞伎座が火事であったことから仕事をやめて、「親をよう離さない」と夫に無理を言ってA町に戻ったということだ。その後、夫とは別居状態になるが、1ヵ月に一回、Fさんのところへ給料を持ってきて、親きょうだいの面倒も見てくれたらしい。それからは夫もA町に移り住んだという。

### Gさん

1923年生まれの96歳の女性。生まれる前年、1922年3月3日に京都市の岡崎公会堂<sup>28)</sup>で全国水平社が結成されたのを機に、Gさんの生家の玄関には全国水平社の看板が上がっていたという。Gさんは、貧乏生活の中でなんとか高等小学校2年<sup>29)</sup>を修了する。その後、1939年、Gさんが16歳のとき（日中戦争の最中）、夜間に南隣保館へ裁縫を習いに通っていたら、先生の一人が病気で休むことになり、その代わりとして託児所へ助手という身分で手伝いに来てほしいと言われたそう<sup>30)</sup>。26歳のときに、保母資格を取るために事前講習、40日間14科目の講習、実習講習を受け、1954年8月31日に資格証明書をもたらしたという。その間の25歳のときに、同じA町の男性と結婚し、1949年、1950年、1951年と3人の子どもを産んでいる。しかし、保母資格を取った同年の11月6日に泉尾鉄鋼（大正区）労働者であった夫が事故死する。その後、Gさんが、一人で子どもを育てながら頑張って働くうちに、保育所は3歳児から2歳児を預かるようになり、それから0歳児を預かるまでに成長し、その

28) 1922年、京都市左京区にあった岡崎公会堂に全国の被差別部落から約3,000人が集結し、全国水平社の創立大会が開かれた。水平社は1946年に再組織化され、1955年に「部落解放同盟」と改称された。

29) 小学校令は幾度かの変遷を経て、1907年に尋常小学校は6年間、高等小学校は2年間の修業年数となった。

30) 筆者が先述の檀登代のことを知っているかと尋ねると、Gさんは彼女の写真を持っているという。

時に共愛保育所が作られたという。それから次々に保育所が開設され、Gさんはこの共愛保育所が始まったときから保母（保育士）として関わってきたそうだ。

#### FさんとGさんの語りから

FさんとGさんは気がついたときには朝鮮の人がまわりにいたし、学校でも一緒だったという。主にA町のバラックみたいな住宅に朝鮮、韓国の人たちが住んでいたし、それ以外にも阪堺線の方に朝鮮部落があった（Gさん）らしい。当時の朝鮮人は仕事がなく、浜（湊ノ浜のこと。現在の出島）に上がる木くずを束にして売っていた。第二次世界大戦後、朝鮮人・韓国人の多くはそれぞれの出身地に帰国したため、当時は空き家が多かった。また、「東敷」<sup>31)</sup>紡績で日本人と働く朝鮮人も少なくなく、前述のA町の小屋みたいなバラックを作って住んでいた。昔は、洗濯物を釜で炊き、石の上に置いて叩いていた。トック（米でできた餅）をもらって食べたことがある。Fさんが通っていたB小学校は1クラス20人中3分の1が韓国人であったそうだ。韓国人生徒の中には本名と通称名を名乗る人がおり、バラバラであった。Fさんが仲の良かった韓国人のコウミンさんは勉強の良くできる子で、コウミンさんの家で朝鮮海苔をご飯に包んで食べさせてもらったことがあるという。コウミンさんが戦後、帰国するとき、Fさんは物がなからジリアン（編み物）でリボンを作ってあげたという。コウミンさんの親の世代は日本語が話せなかった。戦後、出世して北朝鮮に帰る人が多かったが、韓国の人には親が日本に残っていたから帰らなかったという。

#### Hさん

1946年生まれの72歳の男性。堺市立泉寿苑老人福祉センター（2008年4月より「堺老人福祉センター」に改称）<sup>32)</sup>の所長である。堺市役所を定年退職して、その後、現職となる。市役所では36年間福祉関係の仕事に就いていた。Hさん自身は堺市出身で現在、同市内に住んでおり、A町のいろんなうわさを聞いていたが、実際に堺老人福祉センターに務めるようになってからは、その認識は変わってきたという。「昔のイメージは差別されていたし、怖いところやとか多々言われとったことも確かだったが、来てみたらどううちゅうこともないってことでね」、認識は変わっていったという。予備知識だけでA町の実態を知らないというのは誰もが同じなので、だからこそ同地域と他地域の人たちとの交流が必要なのだという。

31) 東洋敷物株式会社。堺市に工場が建設されたのは、1948年である[オリックス・インテリア株式会社(オンライン) 2003]。

32) 鉄筋コンクリート二階建ての建物。2001年度の施設利用者数は校区内60,838人、1日平均207.6人。2002年度は校区内50,790人、校区外50,328人、1日平均345.1人。2003年度は校区内31,390人、校区外46,900人、1日平均264.5人（Hさんへの聞き取りによる）。校区外の利用者数の増加は、2002年の同和対策関連事業法の失効により同施設が一般開放されたことを反映しているものと思われる。

現在、同施設はさまざまな形で事業をしているが、そのような交流事業というのが大事だと考えているという。

## Iさん

1940年生まれの79歳の男性。父は日雇い労働者である。小学校3年生のときに近隣からA町に転居する。当時のA町は「劣悪な家で、路地や寺（浄土真宗）が多かった。下が水浸しなので板を添えていた」という。22, 3歳のときに堺市に交渉して水道がついた。Iさんの周りの友だちはほとんど中学を卒業した人がおらず、Iさん自身も新聞配達をし、その後、コップを作るガラス工場〔舩松人權歴史館 2006〕で働いた。それから、テンヤ<sup>33)</sup>やゴンパチ<sup>34)</sup>の仕事（主にゴンパチ）をしながら日銭を稼いだ。それが当時のA町の中学生の生活環境だったという。その他、職業的には肉の板前などがあり、小刀を持って肉をさばく仕事で、大阪の阿倍野、岸和田などに住みこみ最低3年は修行しないと一人前にならない。それと並行して靴屋が多かったそうだ。

「偏見、差別意識っていうのは、片方で解放運動と唱えながら、片方で在日朝鮮人を差別したっていうね〔その矛盾の陰に隠れていた〕。ご存じの京都のオール・ロマンス事件ものちのち総括してわかってきたのは、やっぱり、部落の人が色んな糾弾やっけていて事件を解いていったら、実は在日韓国・朝鮮人の人を部落の人はどういう風に見てたんや、何もやってなかった〔在日コリアンへの保障〕。ただ、『部落差別は現存する！ 行政保障せい！』と闘争したけど後に振り返ったら、在日の人をほったらかしにしてたという。私らも若い時の解放運動やってるとき、そこまで見えてなかったんやろうね」と言う。しかし、「部落解放運動して特別措置法〔同和対策事業特別措置法〕が出て、物を要求して勝ち取ってきたら皆分配したわけでしょう。朝鮮の人やからアカンとかなかったですやん。そういう意味では平等の生活しとったな」とも言っていた。また、Iさんが小さい頃、A町内にあった民団は一年に一回、何十人かで太鼓をドンドン叩きながら町の中を行列していたという。

## 考察

A町に住む日本人としてインタビューをしたのは、生まれてから現在まで同町に住んでいるFさん、Gさんと小学校3年生のときに近隣からA町に転入してきたIさん、そして、堺老人福祉センター所長であったHさんである。男性2名に関しては個別であったが、女性2名についてはHさんの調整でインタビューに応じてくれたという経緯があり、2人同時に聞

33) 屑ものを一手に引き受ける所が当時A町には3軒ほどあり、そこから元手になるお金と自転車を借り、屑を買いに行く仕事。

34) 屑を拾うだけの仕事。

き取りを行っている。FさんとGさんの語りの中でわかることは、気がついたときには朝鮮の人がまわりについて、B小学校では1クラス20人中3分の1が朝鮮人であったということや、朝鮮人からトックをもらって食べたこともあるということから、戦前のA町において、特に子どもを中心として在日コリアンと日本人が日常を共有する生活世界があったということだ。

しかし戦後、在日コリアンたちが帰国していく中で、A町における在日コリアンの人口は減少し、日本人と在日コリアンの就労を巡る軋轢があった。そのような中でIさんなどは、部落解放運動を通して、環境改善・生活保障を掲げ、在日コリアンと協働してきたとする意識がある。しかし、解放運動で明るみに出た日本人の在日コリアンに対する差別意識というものを改めて感じ、内省的にとらえているのが窺える。

## おわりに

堺市の在日コリアンたちが最も集住している地域はA町であるにも拘わらず、その実態はこれまで言及されてこなかった。朝鮮人たちが、A町に流入してきた背景には韓国併合以降、土地調査事業により貧窮化した朝鮮人小作農民が日本へ多数、渡航してきたことと、近代商工業都市である大阪を中心とした大阪南部エリアは、低賃金労働力の大きな需要があり、朝鮮人を受け入れる土台が形成されていたことによる。堺市にも多くの朝鮮人労働者が居住するようになったため、いわゆる「労働下宿」や雇用者の提供する宿舎では十分ではなくなった。1932年には朝鮮人住民らが新たにバラックを拡張したが、堺署は撤去を市社会課に要請し、その移転先が現在のA町であった。被差別部落民と在日コリアンの軋轢は、日本人と朝鮮人の賃金に格差があることや互いに仕事を奪うようなことが原因で、特に被差別部落内の在日コリアンに対する排外意識が植え込まれることとなった。

そのような経緯の中で、日本における部落解放運動は1965年8月に国の同和对策審議会答申を経て、1969年7月に制定された同和对策事業特別措置法として結実した。堺市は1971年8月から、同和对策長期基本計画に基づいた環境整備等を推進し、1975年には、地区に隣接していたダイキン工業が移転した跡地に住宅地区改良事業として、住宅建設に着手するなど、同和地区の住環境の改善が図られた。これら一連の部落解放運動を通して日本人と在日コリアンが協働してきたことにより、環境改善・生活保障を獲得していく中で、両者のそれまでの軋轢は弱まったかに見えたが、むしろ解放運動で明るみに出た日本人の在日コリアンに対する差別意識というものが再び両者の溝を深めたと思われる。

そのような環境の中、被差別部落の在日コリアンという一括りから、一人ひとりの生活世界に焦点を当てると、在日コリアンのCさんは戦前、A町に生まれた世代で、その差別される側の意識は明確であったが、結婚で転入したBさんの語りにはその意識は見られない。

むしろ、在日コリアン同士の紐帯の希薄さ、あるいは反目が彼女自身の中で顕在化されていた。また、子どもの頃にA町に転入してきたDさんは差別を経験し、同対法（同和対策事業特別措置法）の施行による在日コリアンと日本人との格差に反感があるが、日本人男性との間に息子をもうけ、周囲の日本人、在日コリアンとも仲良く暮らしている。

一方、被差別部落内の日本人として生まれてから現在まで同町に住んでいるFさん、Gさんは、気がついたら自分たちのまわりには在日コリアンたちが多く居住しており、差別意識や違和感はなかったという語りや、特にFさんの友だちに在日コリアンがいたということから、日常生活を共有する多文化的状況があったということが推測できる。また、小学校3年生のときに近隣からA町に転入してきたIさんは、在日コリアンに対する差別意識を持ちながら（持たされながら）、一方で生活世界の中で形成された仲間意識というものがあるという矛盾を抱えている。そして、解放運動を通してA町の環境改善、人権回復を獲得していく中で、在日コリアンに対して何を還元できたのか、日本人と平等の扱いがなされてなかったという悔恨の気持ちがあるという。これらのことから、マジョリティである日本人との関係におけるマイノリティとしての在日コリアンの葛藤、マイノリティ同士の相互関係の希薄さや反目が生み出されるプロセスにおけるマイノリティ内部の葛藤、マジョリティである日本人の在日コリアンに対する葛藤（あるいは、差別すらなかったという言説）や両者のどちらにも取れんされない主体性を介して、マジョリティ内部にも生み出されている多様性というものがあるのではないか。本事例の場合、それぞれが複雑に絡み合い、在日コリアン集団内の多様性を明確にしている。

そして、在日コリアンであるBさんは日本人との連帯の中に自己を確立させていくが、彼女を除くCさんとDさんの場合は、血縁の中にそれぞれの居場所を求めている。また、民族団体である在日本朝鮮人総聯合会堺支部は現在のところ、A町の在日コリアンに関与する実態はないが、在日本大韓国民団堺支部はようやく民族教育を通して部落解放同盟堺支部との協調の中で、A町および在日コリアンたちとの接点を見出ししており、今後は多民族との多文化共生へ向けての展開が期待される。さらに部落解放同盟堺支部のA町における「こども食堂」への取り組みは、被差別部落内における日本人および在日コリアンに拘わらず、多民族の子どもたちの居場所作りであり、在日本大韓国民団堺支部と同様に次世代の多文化共生の可能性をもつことにつながるだろう。

しかし、筆者がインタビューしたA町の在日コリアン2世と民団との関係性は脆弱である。さらに筆者が知り得る限りでは、A町内における在日コリアンと日本人の通婚の事例がないことから、生活世界での共生は見られるが、両者のエスニシティの境界は越えてはいないと考えられる。さらに結婚後にA町を離れ、離婚後にまた親族のいるA町に戻ってくるという在日コリアン2、3世や、「場の移動」がなく、A町という地域で生まれ、A町の地域性の中

で人生を全うし、亡くなっていく在日コリアンが少なからずいることから、俯瞰的に見ると、彼ら／彼女らのエスニシティは、A町という一定地域の場に収れんされる傾向があるのではないかと考える。つまり、「国民国家の枠組みのなかで、他の同種の集団との相互行為的状況下に、出自と文化的アイデンティティを共有している人々」〔綾部 1985: 4〕を民族集団とするならば、その民族集団が集住している一定地域に引き戻る、あるいはそこから移動しないということは、被差別部落に住むことの経済的合理性や場所の利便性があるとしても、少なからず、その民族集団の中で生きていくという覚悟があるのではないか。そして、その集団の「固有の伝統文化と結びついた象徴的行為や認識の体系」〔綾部 1985: 4〕がエスニシティであるならば、先述した在日コリアンへの聞き取りからも分かるように、在日コリアン集団内のアイデンティティの多様性が明らかであることから、彼ら／彼女らのエスニシティは一枚岩ではない、つまり固有の伝統文化と結びついた象徴的行為や認識の体系を共有することが少ない「狭小化されたエスニシティ」が形成されているのではないだろうか、というのが堺市 A 町の被差別部落に混住する在日コリアンの事例から分析できる筆者の見解である。

## 謝 辞

この論文は科学研究費補助金基盤研究 B 「地方をフィールドとした朝鮮半島系住民のネットワークと生活世界の多声性に関する研究」（課題番号 19320137, 2007～2010 年度 研究代表者：島村恭則）による成果の一部です。長年の調査にご協力いただきましたみなさまに感謝申し上げます。

## 参 考 文 献

朝日新聞

2015 「一人じゃないよ 子ども食堂」2015 年 2 月 5 日夕刊社会面.

2018 「子ども食堂, 2200 カ所超」2018 年 4 月 4 日朝刊総合 1 面.

綾部恒雄

1985 「緒論」『文化人類学』2: 4-6, アカデミア出版会.

飯田剛史

2002 『在日コリアンの宗教と祭り——民族と宗教の社会学』世界思想社.

2018 『現代社会における聖と俗——デュルケム・9.11 テロ・生駒・在日コリアン』国書刊行会.

李仁子

1996 「異文化における移住者のアイデンティティ表現の重層性——在日韓国・朝鮮人の墓



をめぐって」『民族学研究』61(3): 393-422.

伊地知紀子

2000 『生活世界の創造と実践——韓国済州島の生活誌から』お茶の水書房.

井上正一

2004 「前号記事への抗議と正しい理解に向けて」『くおーたりー SUITA』25: 34-41.

NPO 法人ヒューマンライツアドバンス堺

2010 「資料 在阪朝鮮人の人口動態」.

河明生

1997 『韓人日本移民社会経済史・戦前篇』明石書店.

1998 「被差別部落民と在日韓人——社会経済史的視点」『現代思想 特集 部落民とは誰か』  
27(2): 134-152, 青土社.

金静美

1994 『水平運動史研究——民族差別批判』現代企画室.

金賛汀

1982 『朝鮮人女工のうた——1930年・岸和田紡績争議』岩波新書.

金泰泳

1999 『アイデンティティ・ポリティクスを超えて——在日朝鮮人のエスニシティ』世界思想社.

黒川みどり

2009 「総論——近代部落史研究の現在」『部落史研究からの発信 第2巻 (近代編)』黒川みどり (編), 6-10 ページ, 解放出版社.

後藤耕二

1991 「京都における在日朝鮮人をめぐる状況——1930年代」『在日朝鮮人史研究』21: 36-55.

小山仁宗・芝村篤樹

1991 「大阪府の百年」『大阪府警察統計書』大阪府警察部.

在日本大韓民国居留民団大阪府地方本部

1991 『民団大阪40年史』在日本大韓民国居留民団大阪府地方本部.

堺市役所

1996 『堺市制百年史』堺市役所.

堺市文化観光局国際部国際課

2013 『堺市国際化推進プラン (改訂版)』堺市文化観光局国際部国際課.

島村恭則

2010 『<生きる方法>の民族誌——朝鮮系住民集住地域の民俗学的研究』関西学院大学出版会.

庄谷怜子・中山徹

1991 『高齢在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房.

辛基秀

1986 「紡績の街の沈ハルモニ 在日朝鮮人 37」『季刊三千里』47: 125-130.

杉本弘幸

1998 「戦前期京都『不良住宅地区』の社会構造に関する試論」『京都部落史研究所報』7: 1-10.

2000a 「戦前期『不良住宅地区』の変容過程（上）——不良住宅地区・被差別部落・在日朝鮮人」『部落解放研究』136: 39-58.

2000b 「戦前期『不良住宅地区』の変容過程（下）——不良住宅地区・被差別部落・在日朝鮮人」『部落解放研究』137: 78-92.

高野昭雄

2009 『近代都市の形成と在日朝鮮人』人文書院.

谷富夫

2002 『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房.

檀登代

1930 「世の姉妹への念願」『融和時報』38: 3, 1930年1月1日近畿版.

外村大

2004 『在日朝鮮人社会の歴史学的研究——形成・構造・変容』緑蔭書房.

西田芳正

2003 「競合と共棲——在日韓国・朝鮮人と被差別部落の関係性をめぐって」『フォーラム現代社会学』2: 41-50.

布引敏雄

1996a 「社会事業の出発と同和問題」『堺市制百年史』山中永之佑（監修），234-257 ページ，堺市.

1996b 「恐怖下の社会事業」『堺市制百年史』山中永之佑（監修），363-379 ページ，堺市.

畑中敏之

1998 「〈ひとくくり〉と〈ひとりひとり〉」『「部落民」とは何か』藤田敬一（編），1-5 ページ，阿吽社.

許光茂

2000 「戦前京都の都市下層社会と朝鮮人の流入——朝鮮人の部落への流入がもつ歴史的意義をめぐって」『コリアン・マイノリティ研究』4: 66-87.

舩松人権歴史館 (編)

2006 「在日朝鮮人との連帯 2」『くらし／情報バインダー 8』舩松人権歴史館.

政岡伸洋

2012 「部落解放運動と民団の関係構築と個人的ネットワーク——大阪府和泉市の事例から」『アジア文化史研究』12: 15-29.

松下松次 (編)

1980 『資料 岸和田紡績の争議 (1919-1937)』ユニウス.

松村嘉久

1997 「和歌山市手平地区における沖縄県出身者コミュニティ」『和歌山地理』17: 21-30.

馬原鉄男

1997 『部落の歴史と解放運動——現代篇』部落問題研究所 (編), 部落問題研究所出版部.

宮下良子

2005 「越境するシャーマニズム——在日コリアン一世女性の事例から」『韓国朝鮮の文化と社会』4: 55-85.

2012a 「在日コリアン寺院の新たなアクション——その先へ」『聖地再訪 生駒の神々——変わりゆく大都市近郊の民俗宗教』宗教社会学の会 (編), 187-214 ページ, 創元社.

2012b 「在日コリアン寺院——ローカリティ／トランスナショナルリティの視座から」『叢書宗教とソーシャル・キャピタル』大谷栄一・藤本頼生 (編), 94-119 ページ, 明石書店.

2015a 「『朝鮮寺』から『在日コリアン寺院』へ——コロニアル／ポストコロニアル状況における在日コリアンの宗教的実践」『人文学報』108: 49-63.

2015b 「接続するローカリティ／トランスナショナルリティ——『在日コリアン寺院』の信者の語りを中心として」『東アジア海域文化の生成と展開——<東方地中海>としての理解』野村伸一 (編), 633-668 ページ, 風響社.

山路兼三

1996a 「同和行政の推移」『堺市制百年史』山中永之佑 (監修), 861-868 ページ, 堺市.

1996b 「同和行政の推進」『堺市制百年史』山中永之佑 (監修), 989-1002 ページ, 堺市.

吉村智博

2009 「同和行政論」『部落史研究からの発信 第3巻 (現代編)』友永健三・渡辺俊雄 (編著), 52-70 ページ, 解放出版社.

〔記録映像〕

辛基秀

1986『解放の日まで——在日朝鮮人の足跡——岸和田紡績 女工の闘い』青丘文庫.

〔ウェブサイト〕

オリックス・インテリア株式会社

2003「沿革」2012年3月16日アクセス.

<http://www.orix.co.jp/interior/contents/enkaku/.htm>